

# 6月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

2年6月のD I 値は8指標中、5指標が上昇。新型コロナウイルス発生以降、4ヶ月ぶりの改善となったが、依然大きくマイナスに変わりにない。また「設備操業度」「雇用人員」については下落。「販売価格」については横這いとなった。

## 2. 県内中小企業の景況の現状

緊急事態宣言解除による経済活動の再開、各種補助金や給付金の効果もあり、売上げ・仕事量が増加したなどの明るい報告も寄せられた。

一方、依然として続く原材料高や一時期値下がり傾向にあった燃料価格の上昇に加えて、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況が続いており、先行きを不安視する声が多く、多くの業種から寄せられた。

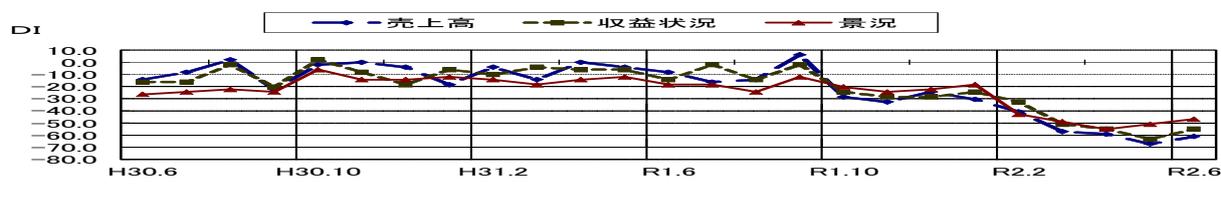
景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R1 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比 増減
景況	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	-20.4	-24.5	-22.4	-18.4	-42.9	-49.0	-55.1	-51.0	<b>-46.9</b>	4.1
売上高	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	-28.6	-32.7	-24.5	-30.6	-40.8	-57.1	-59.2	-67.3	<b>-61.2</b>	6.1
収益状況	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	-24.5	-28.6	-28.6	-24.5	-32.7	-51.0	-55.1	-63.3	<b>-55.1</b>	8.2
販売価格	6.1	4.1	6.1	12.2	8.2	10.2	10.2	12.2	8.2	2.0	-12.2	-2.0	<b>-2.0</b>	0.0
取引条件	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	-6.1	-8.2	-4.1	-4.1	-14.3	-20.4	-30.6	-26.5	<b>-18.4</b>	8.1
資金繰り	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	-12.2	-12.2	-16.3	-18.4	-26.5	-32.7	-40.8	-40.8	<b>-36.7</b>	4.1
設備操業度	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	-8.2	-8.2	-4.1	-2.0	-8.2	-10.2	-14.3	-14.3	<b>-22.4</b>	<b>-8.1</b>
雇用人員	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	-6.1	-2.1	0.0	-2.0	-6.1	-12.2	-18.4	-8.2	<b>-10.2</b>	<b>-2.0</b>

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



## [景況関連の報告]

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は91.5%出荷量は92.3%となった。みその生産・出荷量とも低下した。主要原材料のうち輸入米の長期（3ヶ月）落札価格は値下がりした。しかし価格動向については不確定である。一方、国産加工用米の価格は高値で推移している。収益面で左右されるので、今後の両方の価格動向を注視したい。
2. 漬物・漬物製造業ではコロナウイルスの影響が多少改善しつつある。スーパー向けの奈良漬業者は例年のとおり今が最も忙しい時期であるが、奈良県など観光地向けの商品は製造を抑えている状態である。野菜生産農家では瓜の収穫が最盛期であり、その他葉物野菜等も例年のとおり順調である。

#### <繊維・同製品>

3. 縫製・緊急事態宣言が解除されてから百貨店・小売店が開き徐々に受注も回復しているが、受注数は例年の50%以下で推移の状況だ。組合工場ではキャパ確保の為、安価なサージカルガウン・防護服等仕事を受注しているのが現状である。国内の受注回復までには1~2年先になる状況と思う。海外受注（輸出）はコロナの影響で受注無しが続いている。EC・アジア・アメリカ向けの受注は回復するのは当分先と思う。困っているのは、各工場に入国している技能実習生だ。新しい技能実習生の入国も出来ない、3年満期している技能実習生の帰国も出来ない状況だ。（旅券の延長更新をしているが、企業の業績が悪化すると経営者は更新しない考えがある）問題だ。経済産業省のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金を申請しようと思い申請手続きをしたが、資金的・申請書のハードルが非常に高いので諦めた。国内投資促進事業費補助金は国内生産工場には非常に良い助成金だが、もっと簡単な助成金システムを作っていたら中小企業には申請出来ない。
4. 縫製・引き続き新型コロナウイルスの影響は現在のところ弊社には特筆する事項がないものの、今後においてマイナス影響が出る可能性があると予想しているため、先行きに対する漠然とした不安が広がっている。長期化が予想されるため、引き続き企業体力堅めに注力している。生産性については、昨年来及び今春新卒採用にて生産数量に対処、一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定である。6月は生産数量には変化なし。採用については、昨年に比べると求職者が多い傾向になった。

#### <木材・木製品>

5. 製材・コロナ禍の影響で住宅着工数が減少し、売り上げが減少している。夏以降の注文も少なく、すでに生産調整に入っている事業者も多くあり、出口が見えない。

6. 木 材・コロナ禍による直接の原因とは考えにくいのですが、例年通りの仕事関連の流通が顕著に表れてこない。当然、業界の景気についても昨年より下回っている。
7. 木 材・原木丸太入荷量は、コロナウイルス、雨の影響で多少落ち着いてきたが各製材所の買い控えが続いている。さらに原木単価が落ちている。

<印刷>

8. 印刷・7月は定期的な行事が少ない閑散月になる。その上コロナの影響で、阿波踊り、海開き、花火大会、祭り、夏休みの行事、各種イベント等が中止となった。雇用調整助成金、持続化給付金、県や市の助成金、感染症対策対応資金等融資を利用して、しのいでいる会社も少なくない。将来に大きな負の遺産を残すことになるが、経済の回復を早くするには仕方がないのかもしれない。第2波3波を抑え、上手な経済活動の再開を期待している。
9. 印刷・県内の印刷会社は、新型コロナの影響を受けて仕事が激減し4月、5月の売上が前年比50%以下の企業もでていた。平均すると30%~40%の売上減少である。6月に入って休業宣言解除のお陰で少し仕事は増加傾向にあるが、お客様のマインドが前向きでないので新型コロナ前の状況に戻るのには時間がかかりそうだ。それに伴い、印刷関連業者も苦しい状況にある。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・6月は昨年同月と比較して約15%減少。梅雨の影響も若干あり出荷はそれほど伸びなかったが、災害関連の工事があることで全体的に出荷量は安定している。
11. 生 コ ン・6月の出荷数量は、対前年同月比5%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官での工事においては対前年並みであるが、新型コロナウイルスの影響により民間工事の新規発注が縮小される状況にあり、結果として数量の減少に影響している。懸念事項としては、運転手の高齢化と人材不足が深刻な問題であり、今後の緊迫した課題として対応が迫られている。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・新型コロナウイルス感染症の影響により、経済環境が激変し、仕事量の減により設備操業度も低下傾向にあり、一部では計画休業の拡大も見受けられる。影響の長期化が懸念され、先行き不透明感が漂っており、引き続き、今後の景気動向が注視される場所である。
13. ステンレス・新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言が解除された結果、国内での経済活動は徐々に戻りつつあるが、海外については実際に現地へ渡航出来ない状況が継続しており、納期の延期や商談の中断など改善の見通しの立たない状態である。国内も第二波の発生が懸念されており、感染予防対策を実施しながらの経済活動の本格化を推し進めて行く。

## <一般機器>

14. 機械金属・売上高や引合いなど、一部では、横ばい圏内の動きを維持しているところもあるが、かなりの組合員に減少傾向が見られ、徐々に景況感に悪化の兆しが見られる。また、依然として、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、先行きの見通しが不透明で、将来に対する不安感が拭えない状況である。加えて、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、営業活動の停滞などが、引き続き、直面する経営上の課題として見受けられる。

## 【非製造業】

### <卸売業>

15. 食糧卸・外食向けの出荷数量減少。

### <小売業>

16. ショッピングセンター・6月の売上高の前年対比は全店計106.0%(既存店107.4%)、客数95.9%(既存店98.5%)だった。年内に「ニトリ」のアピカ出店が決まり、6月中旬より「大改装のための閉店セール」を行なっている。6月の売上はこの閉店セールによるものであり、7月より売上が大幅に減少するのは必至だ。広い売場を「ニトリ」に提供するために、既存店舗の移転をしなければならない。全館一斉に閉店するのではなく、7月中旬より順次店舗を閉店し改装していく計画だ。
17. 電気機器・コロナウイルス拡大の影響で数ヶ月厳しい状態が続いていたが6月は給付金の効果もあってか少し好転してきた。
18. 畳小売業・県内のホテル、旅館の畳替が急に増えた。県の5,000円の宿泊補助で7月は予約が入っているので、それまでにとのこと。追加予算1万件分出たようで、活気がある。一般家庭用は低調。
19. 機械器具・少しの好転が期待されたが天候、コロナの影響により悪化の方向へ向かっている。

### <商店街>

20. 徳島市・緊急事態宣言は解除され、県外への交流も可能になり4月、5月よりは売上げも良くなってきた。10万円(1人)給付はまだ消費には回っていない。
21. 徳島市・営業再開した店舗(居酒屋)はあるが、コロナの影響で人通りが戻っていない。
22. 阿南市・引き続き、動きが悪い。
23. 鳴門市・緊急事態宣言解除、10万円支給、キャッシュレス還元が6月中までなど、6月は家具業界はすごく売れた。7月も上旬はよく売れている。この先はわからない。

## <サービス業>

24. 土木建築業・新直轄（高速道路）工事は去年度と以上の予算がついており、また来年度の予算要求も増額傾向になっている。猪鼻（32号）も共用にむけて、トンネル工事と附属工事を発注している。阿南道路は那賀川大橋の完成共用して、交通渋滞の大幅な改善となり、付帯工事が少しあるだけで今年度は工事は少ない。南の福井、牟岐、海部道路は発注件数が少なく、去年並み。道路管理は、橋梁補修関係の工事が多数発注されるが、受注業者が無く、不調になる工事が去年以上に多くなっている。交通対策課は交差点・視距・歩道改良が多く発注される見込みだが、これも、業者不足（技術者、労務者人員）により、去年度並みか少し上回る程度となっている。コロナウイルス感染症対策は、6月から通常勤務体制にもどり、通常同通り勤務している組合として6月から徳島に1名増員しました、業務の量が増えていないが、勤務時間の縮小により残業時間を全体的に減らしているため、遅れのないように増員した。組合としては、契約人数以上の技術員を確保したく、ハローワークに年間通じて求人募集をしているが難しい。
25. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-23.1%の1,186台、中古車は10.9%の519台、合計では-15.2%の1,705台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-14.5%の1,105台、中古車35.7%の600台、合計は-1.7%の1,705台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-8.9%の3,410台と減少。前年同月に比べて、登録車、軽自動車ともに新車販売台数に落ち込みはあるが、中古車販売台数は伸びている。中古車販売台数に関しては、登録車は10.9%増、軽自動車は35.7%増。しかしながら全体としては8.9%減となった。コロナ禍で今後も3密を避けた移動が推奨される中で、車が元来持っている1人や大切な家族と過ごせるプライベート空間として再評価されている。今後に期待したい。収益状況の目安となる継続台数は、登録車6.8%増、軽自動車11.3%増という結果となった。
26. 旅行業・6月もコロナの影響で動きがない状態だ。
27. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れてきており、今年度の改定状況を注視しているところだ。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、先般成立した社会保険（厚生、健康）改革法の施行に向けての対応等多くの課題に包まれている状況だ。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大回避の影響が顕著なホテル分野のメンテナンス業務においては、経営や人材確保、業務遂行方法などに影響があり、事業の縮小による減収や従業員の休業補償などが重い課題となってきている。また、病院や高齢者利用施設等においては、設置者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行している状況だ。全体としてみると、6月は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら今後、多様で深刻な影響が現れてくることも想定して事業活動に当たることとしている。
28. 広告業・コロナの影響で銀行から融資を受けて、資金繰りは落ち着いている。

## <建設業>

29. 建設業・新型コロナウイルス感染症による地域経済活性化のため、地産地消（飲食店舗からの昼食の購入当）を進めている。
30. 電気工事業・新設住宅口数は163件であり、対前年比54.3%と減少した。
31. 板金工事業・5月までに残工事の仕上げに忙しかった会社も6月に新規依頼が元請から減少しているため、非常事態宣言が解除になってから新型コロナウイルスの影響を受けている状態である。

## <運輸業>

32. 貨物運送業・新型コロナウイルスの影響により、一段と物流が減少。関東方面への運送も、帰便が全く無いような状況となっている。軽油単価は、OPECの減産等で市場価格が大幅な上昇（前月比 約5円弱）となり、ダブルパンチの状態です。当面赤字は免れない厳しい経営が強いられる。
33. 貨物運送業・新型コロナウイルスの影響は大きく貨物発注の減少が続いている。軽油価格が6月に入って上昇してきており、不安材料となっている。